

6月議会  
徹底追及

# 10万円給付の“怪” パソナ丸投げ



パソナ会長の竹中平蔵氏は高島市長と国の特区会議を通じたじっこの仲

<http://hash.city.fukuoka.lg.jp/news/archives/124>より

日本共産党福岡市議団は、6月16日の一般質問で、新型コロナウイルス感染症に関する10万円の特別定額給付金の仕事が、福岡市でパソナに丸投げされている問題を追及しました。

## なぜいつまでも届かないの？

パソナとの契約書・仕様書では、いつまでに届けることになっているのか追及すると「適宜協議のうえ調整」と期日を書いていないことが判明しました。実際にいつまでに届けるのかとただすと、市は「申し込んだ分は7月10日までに9割」というだけで、完了期日を明言できず。

共産党は「市の責任で早急に給付を」と求めましたが、高島市長は「他の政令市より早いペース」と自慢するありさまでした（コラム参照）。

## 何もかも5月1日に決定？

提案競技のはずなのに、応募してきたのはパソナだけ。結局競争しない「随意契約」になりました。

しかも約7億円の仕事のうち2億3000万円を子会社などに再委託しており、議会による予算決定、市による事業設計書の作成、パソナによる見積提出、市の決裁、パソナと市の契約、子会社などへの再委託申請、市による再委託承諾などが全て「5月1日」であることが質問で明らかとなり、初めからパソナに決まっていた「出来レース」であった疑いが濃厚になりました。

## 7万円も日当を払ってるの？

再委託せずにパソナがやった仕事も、管理職が約7万円の日当で計算されるなど非常に高く設定されていて、労働者に少ないお金しか渡していない可能性があります。さらに、市の設計より少ない人数しか配置していません。

この差額がパソナのもうけになっているのでは？——追及しましたが、市は「金額は適正だ」としか答えませんでした。

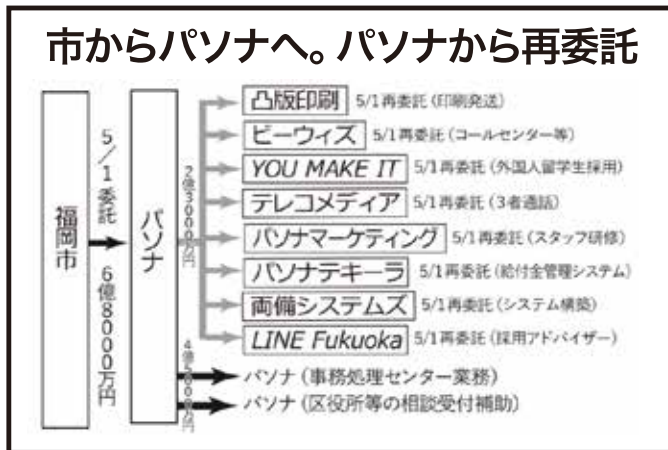
市の責任で早急に給付を

議会で  
せまる

高島市長の答弁  
でたらめ

## 「政令市最速」!?

市長は“政令市で最も早い”と答弁。ところが、共産党がその根拠となる資料を取り寄せたところ、実は一番早く申請受付・給付・郵送・振込を始めたという意味であり、「実際に市民のもとに届いている率（給付率）」や「給付完了」が一番という意味では全然ありませんでした（給付率は福岡市24%、札幌市84%、神戸市68%、京都市37%／産経6月24日付）。あまりにもひどい市民だましです。



コロナ問題・市政のご相談は☎092-711-4734

日本共産党 福岡市議団



中山郁美

団長・早良区



倉元達朗

幹事長・城南区



綿貫英彦

東区



堀内徹夫

南区



松尾りつ子

中央区



山口湧人

西区

福岡市議会ニュース

1180号 2020年7月  
福岡市中央区天神1-8-1市役所11階

☎092(711)4734 Fax092(741)4627  
ホームページ <http://www.jcp-fukuoka.jp>

6月議会の一般質問で、日本共産党は、新型コロナでの臨時休校による授業時間数不足を解消しようと市で行われている詰め込み教育の問題などについて質問しました。

日本共産党の提言→



## 「明日も7時限」 「休むとついていけない」

市では授業コマ数確保のため、授業時間を10分間短縮し、1日最大7時限の授業を実施。国語・英語・数学(算数)・理科・社会の5教科を「優先」し、来年1月に全単元が終わる猛スピードを進める一方、音楽や図工は後回しです。

日本共産党は、「授業消化に追われ、子どもに大変な苦痛をもたらしている。ある中学1年生の女の子は、『あしたも7時限ある』『宿題が終わらない』『休みたいけど1日休むとついていけなくなる』と毎夜2時間泣いている」と指摘しました。



小中7時限授業  
毎日2時間泣いている子ども

### あなたはすぐ わかりますか？

「異符号の2数の和は、2数の絶対値で大きい方から小さい方をひいた差に、絶対値の大きい方の数の符号をつける」——これは小学校を出たばかりの子が中学の数学で最初に習う「正の数・負の数の足し算」の教科書に出てくるものです。

塾でやっている子はどんどん解けて、行っていない子はチンプンカンプンです。

ゆっくりと言葉になれるヒマもなく、猛スピードで進む授業。学力の格差は開くばかりです。



## 目の前の子どもをみて！ 2～3年かけゆっくり

日本共産党は、文部科学省の通知でも、2～3年かけて遅れを取り戻す柔軟な授業の組み方が認められており、編成の権限は教育委員会ではなく各学校にあると指摘。

何が何でも1年で5教科を終えるように教育委員会が押しつけるのではなく、コロナの長い休みで、不安とストレスをかかえ、学力格差が開いている目の前の子どもたちのありのままの姿から出発するよう転換を求めました。

## 1m間隔取れない 子が市内で1万人

国の専門家会議の「新しい生活様式」では「最低1メートル」の身体的距離をとることとされていますが、再開された市内の小中学校で1万人以上がこの基準を満たさないことが共産党の質問で判明。

「学校だけ例外にしていいのか」として、1m以上が可能となる35人以下学級の早急な全学年実施を提案しましたが、教育長は「換気などをする」と問題視しない姿勢を示しました。

3割の  
中学校

## 10月まで給食なし!?



第3給食センターの工事が遅れ、市内の4割の中学で「給食なし」になります。3割は10月半ばまでありません(下の一覧参照)。

給食を保障された子どもと、切り捨てられた子どもが同じ市内にいるという格差を放置したままにして、学校の全面再開を続けられません。

給食は学校給食法で意義を定められた教育の重要な一環だからです。とりわけ、給食なしに夏休みを削って授業を強行することは全く説明が付きません。

共産党は、今からでも給食継続のためにあらゆる手立てを取るよう要求しました。



●10月半ばまで給食がない中学校：西区の全中学、城西中のぞく城南区の中学、百道中のぞく早良区の中学。●7月末まで給食がない中学校：多々良中央、箱崎清松、青葉、多々良、松崎。